

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.10.6

岡三証券
OKASAN SECURITIES

政治は揺れても株式市場は揺れず



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場
ブロードコム、エマソン・エレクトリック



岡三証券株式会社

Vol. 671

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
10月 6日(月)	地域経済報告(さくらレポート、10月、日本銀行) 日銀支店長会議 新規株式公開—ムービン・ストラテジック・キャリアが 東証グロースに上場		休場＝中国(～8日)等	
7日(火)	○8月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○8月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 8月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 30年利付国債入札 決算発表—パルグループホールディングス 等 新規株式公開—ウリドキが名証ネクストに上場	+1.5%	休場＝香港 等 米・8月の貿易収支 米・3年国債入札	-614億ドル
8日(水)	○9月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 8月の毎月勤労統計調査—実質賃金総額(厚生労働省) 8月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—エービーシー・マート、ウエルシアホールディングス 等 新規株式公開—サイプレス・ホールディングスが 東証スタンダードに上場	+3.4兆円	◎米・FOMC議事要旨(9月16・17日開催分) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	
9日(木)	9月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 9月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札 決算発表—セブン&アイ・ホールディングス、久光製薬、 スギホールディングス、吉野家ホールディングス、ファーストリテイリング 等		米・30年国債入札 決算発表—ヘプシコ、デルタ航空 等	
10日(金)	9月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 決算発表—ローツェ、良品計画 等	+2.5%	米・10月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	54.3
13日(月)	休場(スポーツの日)		中・9月の貿易収支 印・9月の消費者物価指数(CPI) 決算発表—ファスナル 等	
14日(火)	決算発表—J.Front リテイリング、SHIFT、高島屋、イオン 等		独・10月のZEW景気期待指数 決算発表—ジョンソン・エンテ・ジョンソン、JPモルガン・チェース、 ゴールドマン・サックス・グループ 等	
15日(水)	9月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 20年利付国債入札 決算発表—ベイクレント、東宝 等 新規株式公開—ライオン事務器が東証スタンダードに上場		◎米・地区連銀経済報告(ページブック) ◎米・9月の消費者物価指数(CPI) 米・10月のNY連銀製造業景況指数 ○中・9月の消費者物価指数(CPI) ○中・9月の生産者物価指数(PPI) 決算発表—ASML HD、バンク・オブ・アメリカ 等	
16日(木)	○8月の機械受注統計調査(内閣府) 8月の第3次産業活動指数(経済産業省) 新規株式公開—テセンド・フォトマスクが東証プライムに上場		○米・9月の小売売上高 米・9月の生産者物価指数(PPI) 米・10月のNAHB住宅市場指数 決算発表—台湾積体電路製造(タイワン・セミコンダクタ) 等	
17日(金)	新規株式公開—ユーザーが東証グロースに上場		米・9月の鉱工業生産 米・9月の住宅着工件数 決算発表—アメリカン・エクスプレス 等	

※米連邦政府機関の一部閉鎖に伴い、米経済指標の発表日程は流動的となっています

グローバル投資

今週のポイント

- ・政治は揺れても株式市場は揺れず
- ・上期の日経平均株価の月足は全勝
- ・下期相場は企業業績が株価上昇のカタリストに

<政治は揺れても株式市場は揺れず>

米国では会計年度末である9月30日までに当面の政府資金を確保する暫定予算（つなぎ予算）案が成立せず、政府機関の一部閉鎖が決まった。本稿執筆時点では閉鎖解除の目途は立っていない。つなぎ予算案を巡る与野党の攻防は市場では見慣れた光景であるが、政府機関が閉鎖されるのは第1次トランプ政権の時以来で約7年ぶりとなる。もっとも、過去の政府機関閉鎖による株式市場への影響は限定的となっており、10月1日のNYダウは史上最高値を更新するなど投資家の不安心理は高まっていない。現時点で与野党の歩み寄りは見られないものの、政府機関の閉鎖は職員や国民生活にも影響を及ぼす。来年の中間選挙を控えて国民の不満の矛先が向かうのは得策ではなく、両党ともに妥協点を探る動きとなろう。

<下期相場は企業業績が株価上昇のカタリストに>

国内は名実ともに下期相場入りとなった。4月上旬のトランプ関税による混乱で、日経平均株価は一時31,000円を割り込む場面があったが、上期は6ヵ月連続で月足プラスと目覚ましい上昇をみせた。上期末は節目の45,000円をわずかに下回ったものの、想定以上の位置での折り返しといえそう。

年末にかけては日米ともに株価が強含む、いわゆる年末ラリーが起りやすい。過去10年間の10-12月の日経平均株価の平均パフォーマンスはプラス5.6%と良好だ。夏場の上昇相場では米ハイテク株高の押し上げ効果があっただけに、引き続き米国株動向が注目されよう。また、10月下旬頃から3月期決算企業の中間決算発表が本格化する。依然、慎重な通期見通しが多かった1Q決算発表から上方修正が相次げば、年末高に向けた支援材料となりそう。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	10月2日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	44,936.73	12.6%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	46,519.72	9.3%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	22,844.05	18.3%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,427.73	15.4%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,422.56	22.7%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	8,056.63	9.2%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	143,949.64	19.7%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	27,287.12	36.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	9,724.38	33.4%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,882.78	15.8%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	26,378.39	14.5%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	80,983.31	3.6%

作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

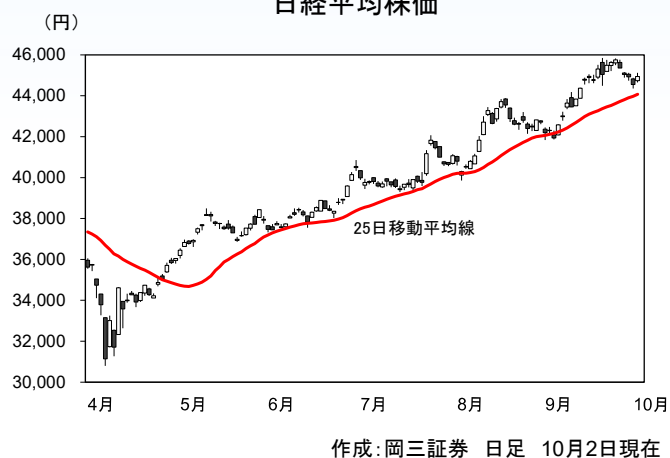
日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開を見込む
- ・政治や金融政策の動向に一喜一憂しよう
- ・ITサービスセクターの企業に注目

●日経平均株価は一進一退の展開を見込む

日経平均株価



<日本株相場は一進一退の展開を見込む>

今週の日本株相場は一進一退の展開を見込む。自民党新総裁の政策方針や次期政権の連立交渉の行方などを睨みながらの推移となろう。また、週初には日銀の支店長会議も開催される。日銀の利上げ時期を巡り、思惑的な売買が広がる可能性もありそうだ。物色では、好調な事業環境が続くITサービスセクターの企業に注目したい。

<政治や金融政策の動向に一喜一憂しよう>

今週の日本株相場は政治や金融政策の動向に一喜一憂する展開となろう。本稿執筆時点で自民党総裁選の結果は判明していないが、昨年は総裁選の結果を受けて株価が乱高下する場面も見られた。新首相の指名選挙を行う臨時国会は15日にも召集が見込まれており、新総裁の政策方針や次期政権の枠組みなどを睨んで神経質な推移となりそうだ。

また、6日には日銀の支店長会議が開催さ

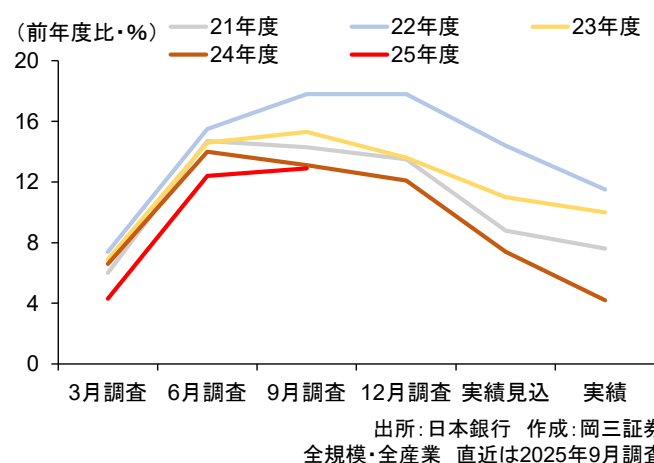
●銀行株は金利上昇の恩恵が期待される

業種別株価指数(銀行業)と10年国債利回りの推移



●ITサービスセクターの事業環境は良好

日銀短観 ソフトウェア投資計画の推移



れる。9月の日銀会合で2名の審議委員が利上げを支持する方針を示したことや、先月29日にハト派とされる野口委員が講演会でタカ派姿勢を示したことなどにより、市場では10月の日銀会合(29-30日)での利上げ観測が高まっている。支店長会議などで更に利上げ観測が高まるようであれば、短期的には相場の重しとなりそうだ。他方、金利上昇の恩恵が期待される銀行株などには関心が集まろう。

<ITサービスセクターの企業に注目>

日銀短観(9月調査)のソフトウェア投資計画は、前年度比12.9%増(全規模・全産業)となり、6月調査から上方修正された。企業のIT投資意欲の高さが確認されたと言える。企業は人手不足への対応や老朽化した基幹システムの刷新、DXなどにより、IT投資を増やしており、ITサービスセクターでは、今後も好調な事業環境が継続することが期待できそうだ。(下田)

DX化のカギとなる“モダナイゼーション”に注目 ～モダナイゼーションへの需要拡大がIT企業に追い風～

●モダナイゼーションが企業競争力のカギに

ITシステムを最新の技術へ移行・再構築する「モダナイゼーション（近代化）」を手掛ける企業に注目したい。世界のDX投資は生産性の向上などを目的に拡大が続く見通しで、DX技術・サービスへの支出額は、2027年までに2024年比で約56%増加する見通しだ。そのなかでも、モダナイゼーション関連の支出額は拡大していくだろう。

国内でも企業のIT基盤の刷新が喫緊の課題となっている。特に、最近では10月14日に予定されているWindows10のサポート終了のほか、「2025年の崖」問題にも直面している。レガシー（古い）システムの見直しが急がれよう。

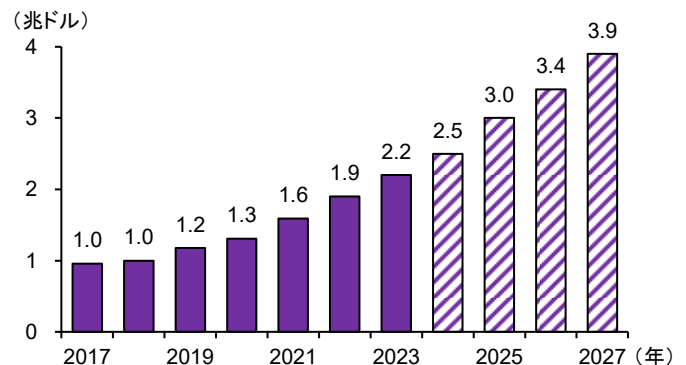
モダナイゼーションは単なるシステム移行ではなく、クラウドやAIなどを活用して業務全体の効率化や高度化を図ることが注目されている。古いIT資産の維持はコストがかさむほか、新たな市場機会への対応が遅れることで、企業競争力の低下につながるからだ。さらに、DXの進展に伴い、セキュリティ強化や運用コストの抑制、技術者不足の解消といった課題も顕在化している。これらを包括的に

解決する手段としても、モダナイゼーションの重要性が一層高まっていると考える。

●企業のIT投資意欲は旺盛

モダナイゼーション需要の高まりは関連事業を手掛けるIT企業の業績の追い風となっている。例えば富士通は、26/3期1Qのモダナイゼーションの売上収益が前年同期比で44%増加したほか、9月9日に開催されたIR Day 2025でも、モダナイゼーションを中長期の成長ドライバーに位置付けた。今後も、モダナイゼーションが企業のDX投資の軸となるとみられ、関連事業に注力するIT企業への恩恵が期待されそうだ。（福嶋）

＜世界のDX技術・サービスへの支出額＞



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年5月現在
2024年以降は予想値

＜主な関連銘柄＞

コード	名称	主なモダナイゼーション関連事業
3626	TIS	レガシー言語をJavaに書き換えるために開発された独自のリライトツールや、大規模案件実績に裏付けされたノウハウを活用してモダナイゼーションを実現
4307	NRI	現行のレガシーシステムを可視化し、システム変更の影響を分析するサービスを提供。独自のノウハウとAIを活用してモダナイゼーションの計画を支援
6501	日立	インフラからアプリケーションまで幅広い技術領域に対応できるアセット(製品・サービス・ツール、開発手法など)を顧客ごとに最適な組み合わせで提供
6701	NEC	金融業界に特化したモダナイゼーションを支援する「金融機関向けモダナイゼーションプログラム」などを手掛ける
6702	富士通	アプリケーションやミドルウェア、インフラ資産のモダナイゼーションを手掛ける。国内モダナイゼーション市場をリードし、シェアは2024年に26%に

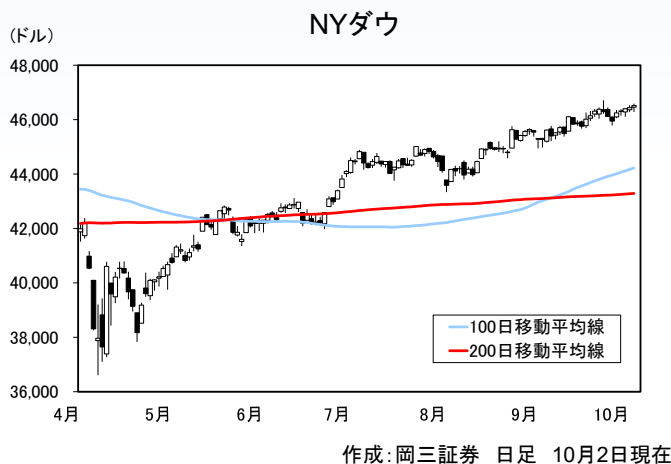
出所:各種資料 作成:岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は底堅く推移するとみる
- ・企業の業績改善期待が相場を支えよう
- ・金融関連株はETF市場拡大が追い風に

●米国株相場は底堅く推移するとみる



<米国株相場は底堅く推移するとみる>

今週の米国株相場は底堅く推移しよう。政府機関閉鎖の影響が軽微にとどまるとみられるなか、利下げによる景気浮揚効果や、大企業に続き中小企業の業績成長への期待感が相場を押し上げる展開が続こう。

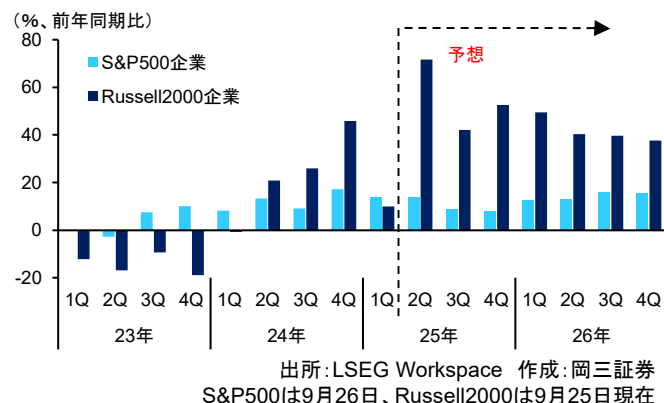
<企業の業績改善期待が相場を支えよう>

米国では、9月末のつなぎ予算不成立による政府機関の一部閉鎖を受け、本稿執筆時点で雇用統計の発表は延期される予定だ。他方、過去の例では、閉鎖が実体経済に及ぼす影響は軽微、あるいは影響があっても早期に回復している。市場でも楽観的な見方が優勢で、米主要3指数は利益確定売りをこなしつつ高値圏で推移している。利下げによる景気浮揚効果や企業の業績成長への期待感は根強いとみられ、相場はしっかりの展開が続こう。

10月中旬からは25年3Q決算発表が始まる。S&P500、Russell2000企業ともに2Qはテク

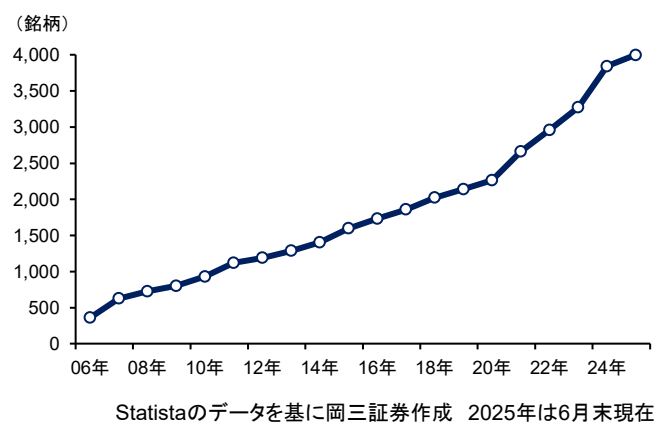
●中小企業の業績も力強い成長が見込まれる

S&P500とRussell2000企業のEPS伸び率の推移



●米国市場ではETFの取り扱いが増加している

米国の上場投資信託(ETF)の数



ノロジーセクター中心に好調な四半期となり、3Qも業績成長が続く見通しだ。また、25年と26年通年の予想EPS伸び率も2Q決算発表が本格化する前の7月上旬時点から改善している。大企業に続いて中小企業も安定的な業績拡大局面に入ったとみることができ、投資家心理の支えとなりそう。

<金融関連株はETF市場拡大が追い風に>

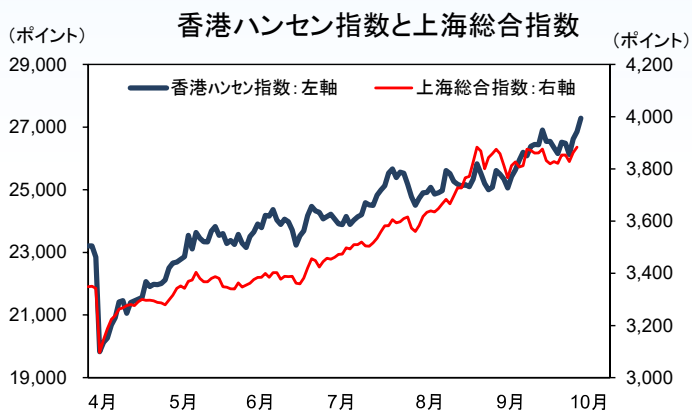
物色では、ETF市場の拡大が追い風の金融関連株に注目する。9月に米証券取引委員会(SEC)は、暗号資産等に連動するETFの上場基準規制を緩和した。2019年にはSECによるETF設定手続きの簡素化が市場拡大に繋がった例もあり、今回の規制緩和でETF取引は更に活発化が見込まれる。「iShares」ETFを手掛けるブラックロックや、米ETF市場として最大規模の電子取引所NYSE Arcaを傘下に持つインターコンチネンタル取引所等は事業機会の拡大が期待できよう。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は底堅い展開を予想
- ・重要会議「4中全会」の日程が決まる
- ・インド株相場は上値の重い展開を想定

●香港株相場は底堅い展開を予想



作成: 岡三証券 日次
上海総合指数は9月30日現在、香港ハンセン指数は10月2日現在

<香港株相場は底堅い展開を予想>

今週の香港株相場は底堅い展開を想定する。中国では国慶節と中秋節に伴う8日間（10月1-8日）の大型連休が始まった。当局の予想では、連休中に延べ23.6億人が公共交通機関や自家用車で外出する。1日当たり平均2.95億人が移動すると予測されており、昨年の国慶節休暇と比べて3%多いようだ。

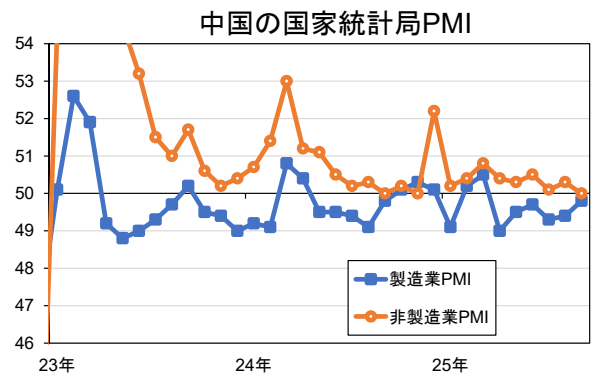
香港ハンセン指数は9月月間で約7%上昇し、5ヵ月連続でプラスとなったことから、目先は利益確定の売りに押される場面もあり得る。他方、中国当局の追加の景気対策への期待から相場は底堅い展開になると予想する。

<「4中全会」の日程が決まる>

中国の9月の製造業PMIは49.8となり、市場予想を上回ったものの、6ヵ月連続で節目の50を下回るなど、景況感は芳しくない。

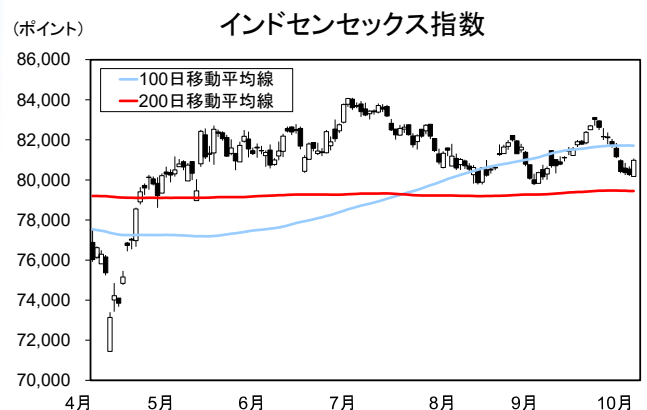
そうしたなか、中国共産党は9月29日、党の重要会議である第20期中央委員会第4回全

●中国の景況感は芳しくない



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次
直近は2025年9月分 50が景気判断の節目とされる
※一部の値は図中に収まっていない

●インド株相場は上値の重い展開を想定



作成: 岡三証券 日足 10月1日現在

体会議（4中全会）を10月20-23日に開くと決めた。2026-2030年の経済政策の運営方針を定める第15次5ヵ年計画を議論する。長引く経済の不調に加え、米中対立の行方が見通せないなかで、中期的な成長モデルを描けるかが注目されよう。

<インド株相場は上値の重い展開を想定>

今週のインド株相場は上値の重い展開を想定する。インド中銀は10月1日、政策金利を2会合連続で据え置いた。一方、米関税が経済の成長見通しに不透明感をもたらすなか、今後の利下げの可能性を示唆した。

ただし、米政権はインドからの輸入品に対してアジアで最も高い50%の関税を発動したほか、専門技術者向け就労ビザ「H-1Bビザ」の手数料を大幅に引き上げた。米国との貿易合意を巡る不透明感に加え、足元流出している海外資金が早期に戻るとは見込みにくいことも、相場の重しとなりそうだ。（佐藤）

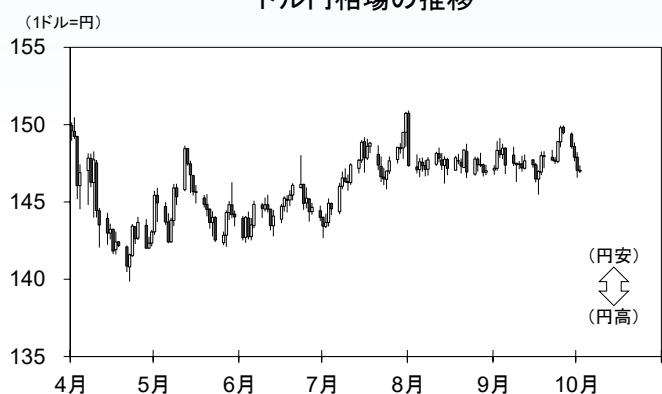
為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は不安定な推移に
- ・国内では金融政策を巡る思惑が交錯しよう
- ・豪ドルは対円で強含み推移に

●ドル円相場は不安定な推移に

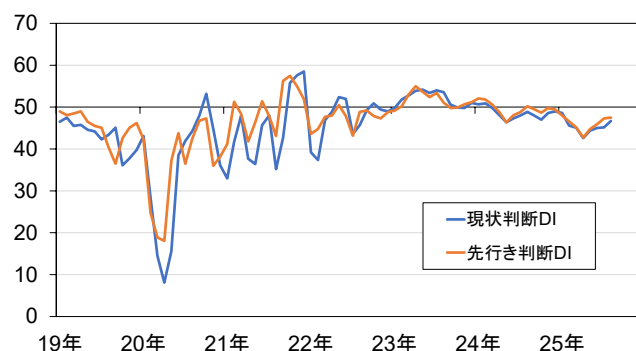
ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 10月2日午後5時時点

●国内景況感が改善に向かうか注目

日本の景気ウォッチャー調査



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年8月分

●豪ドルは対円で強含み推移に

豪ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 10月2日午後5時時点

<ドル円相場は不安定な推移に>

今週のドル円相場は足元のレンジ内で不安定な推移になると予想する。米国では先週、予算問題から政府機関の一部が閉鎖となった。閉鎖が長期化すれば、米景気にも悪影響を及ぼすほか、重要指標の公表遅延がFRBの政策判断にも影響する可能性があり、一定の留意が必要である。これはドルの重しとなろうが、今回も過去の事例と同様に一時的な混乱にとどまるとみる。早期に閉鎖が解除されればドル高方向への反発もあろう。

今週、米国ではFRB高官の講演等が相次ぐほか、8日には9月開催のFOMC議事要旨が公表される。米政府機関閉鎖の話題が一巡した後は米金融政策に関心が戻り、要人発言等で一喜一憂する展開となりそうだ。

<国内では金融政策を巡る思惑が交錯しよう>

日本では先週、9月調査の日銀短観が公表され、企業景況感は概ね改善傾向にある様子

が示された。景況感の改善は日銀の利上げを後押ししよう。今週8日に公表される9月の景気ウォッチャー調査にも注目したい。

他方、8月の毎月勤労統計調査 (8日公表) では、実質賃金の伸び率は低位にとどまるとみられる。これは利上げ判断にマイナスとなり得る。日銀の金融政策を巡る思惑が交錯し、円高・円安双方の動きが出そうだ。

<豪ドルは対円で強含み推移に>

豪ドルは対円で強含み推移を予想する。豪中銀は先週、政策金利の据え置きを決定した。中銀は今後の金融政策方針について「国内外の経済・物価情勢次第では、断固として対応可能」との姿勢を維持しつつ、先行きでのインフレリスクに警戒感を示した。

足元では豪政府が実施している物価高対策の効果が一巡しつつあるとみられ、金融市場でも年内利下げ観測が後退している。このことは豪ドル高要因となろう。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国内債券相場は方向感に欠ける展開に
- ・追加利上げ観測が維持されよう
- ・中期国債利回りの上昇が警戒される

●10年国債利回りは1.6%台半ばでの推移に



作成:岡三証券 日足 10月2日午後3時時点

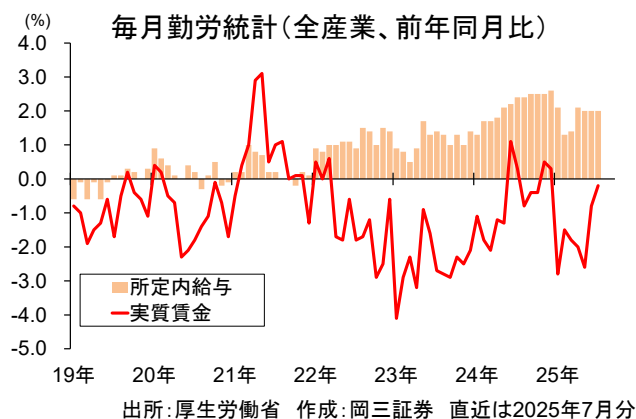
<国内債券相場は方向感に欠ける展開に>

9月の金融政策決定会合において2名の政策委員が0.25%の追加利上げを提案したことや、野口日銀審議委員の講演がタカ派的だったことから足元では早期利上げ観測は高まっている。10月利上げの可能性が意識されるなかでは、国債利回りの低下余地は限られよう。一方、将来的な利上げはすでに相応に織り込まれている。目先、将来的な利上げ観測の更なる高まりは考えづらく、大幅な利回り上昇も見込みづらだろう。

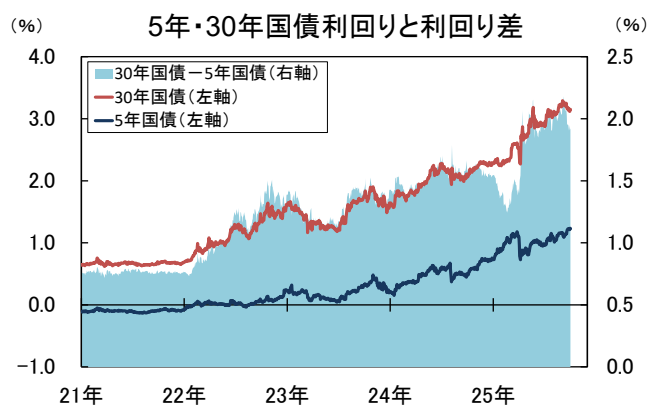
<追加利上げ観測は維持されよう>

8日には8月の毎月勤労統計が発表される。7月確報では実質賃金は下方修正されたものの、春闘の高水準の結果が反映されるなかで、マイナス幅は縮小傾向にある。また、同日に9月の景気ウォッチャー調査が発表される。先週発表の日銀短観（9月調査）でも大企業・製造業の業況判断DI（最近）は改善して

●実質賃金は改善傾向



●国債入札は上値を抑える要因に



おり、国内景気は緩やかな回復が見込まれている。経済指標の発表を受け、利上げ観測が大きく後退することは考えづらいだろう。

<中期国債利回りの上昇が警戒される>

今週の新発利付国債入札は、7日に30年国債、9日に5年国債が予定されている。9月24日の国債市場特別参加者会合を経て流動性供給入札の発行減額が決定されたことから超長期国債の需給不安が和らいでいる。そのようななかで、30年国債には利回り水準の高さや新回号に対する需要が見込まれる。5年国債入札でも同様の需要が考えられるものの、日銀政策委員の講演を控えるなかでは投資家の様子見姿勢が強まる可能性がある。9月30日の2年国債入札は低調な結果に終わっており、早期利上げに対する警戒感はこの5年国債入札においても悪材料となるだろう。需要不足が懸念され、入札前には中期国債の利回り上昇が進む可能性があるだろう。（野口）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年10月6日発行（2025年10月3日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年10月13日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）